

# 財務・事業レポート 2022

令和3事業年度

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)



未来をつくる, 志をはぐくむ



## 目次

### 上越教育大学の概要

創設の趣旨・目的／上越教育大学憲章	1
基礎データ（創立年、土地・建物等）	2
基礎データ（就職・進路）	3
運営体制	4
ビジョン及び第3期中期目標期間の主な取組	5

### 決算の概要

国立大学法人会計の特徴	7
財務諸表の相関関係図	8
貸借対照表の概要	9
損益計算書の概要 （経常費用・経常収益の構成内訳／セグメント情報）	11
決算報告書の概要	15
キャッシュ・フロー計算書の概要	16
実施コスト計算書の概要	17

### 教育研究等の取組・分析

令和3事業年度における教育研究等の取組状況	19
第3期中期目標期間における教育研究等の取組状況	23
教育に関する財務データ	35
研究に関する財務データ	36
運営に関する財務データ	37
財務指標等 教員養成系11大学（Eグループ）の財務指標	38

### 受託研究・共同研究等（民間企業等の皆様へ）

<u>上越教育大学基金について（ご寄附のお願い）</u>	42
	43

# 上越教育大学の概要

## 創設の趣旨・目的

今日の教育は、広く国民の大きな関心を集め、教育の制度や内容は大きく発展してきました。そして、その中心となる学校教育を担う教員に対しては、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般の教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

上越教育大学は、今も変わることのない、このような社会的要請にこたえて、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として、昭和53年（1978年）10月1日に設置されました。

大学院は、学校教育研究科とし、修士課程を置き、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしており、そのために、入学定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者を入学させることとしています。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としており、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これに携わる教員の養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成についても重視することとしています。

また、平成8年（1996年）4月1日教員養成系としては初めて、兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」は、本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の4大学が、平成31（2019年）4月に岐阜大学、滋賀大学が加わり、それぞれの大学院修士課程における実績の上に、連携協力して教育・研究組織を編成し、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、それを踏まえた高度の研究・指導能力を備えた人材を育成することを目的としています。

さらに、平成20年（2008年）4月1日、教職大学院制度発足に合わせ、大学院学校教育研究科に、専門職学位課程（教職大学院）を設置し、教職に関する精深な学識を身に付け、教育現場に生起する問題や事象について即時的に判断し、対応する力量を有する教育者を育成することを目的としています。

## 上越教育大学憲章

平成21年3月19日制定

上越教育大学は、人類の福祉及び文化と学術の発展に貢献する大学の普遍的使命を自覚し、教員の養成と再教育を担い教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍するため、ここに上越教育大学憲章を定めます。

上越教育大学は、教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員の養成を目指します。

上越教育大学は、自然や歴史、文化に恵まれ、教育に対する深い理解と愛情を有するこの文教の地において「地域に根ざした教員養成」を実現します。

### ●教育の目標

- ・教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、優れた教育技術を持った教員を養成します。
- ・学生の個性を尊重し、個に応じたきめ細かな教育研究指導を行います。
- ・現職教員と教職を志す学生が共に学ぶことができる場を提供し、教育実践力の育成に努めます。

### ●研究の目標

- ・学校教育にかかる諸科学において、理論研究と実践研究の融合を目指し、先進的で学際的な研究を推進します。
- ・教育現場の課題に立脚し、教育現場に根ざした研究を推進します。

### ●社会への貢献

- ・地域の優れた教育環境を活かし、国内はもとよりアジア、世界に向けて教育研究成果を発信します。
- ・学術文化の中心として、教育研究成果を社会に還元し、地域と共に学びの場を創造します。
- ・海外の高等教育機関と連携し、国際的な教師教育の充実と発展に寄与します。

### ●大学運営の基本

- ・全ての大学構成員が、相互の人格を尊重し、その個性と能力を最大限発揮できるよう安全で快適な学園環境を創造します。
- ・開かれた大学として、教育・研究・運営に関わる情報の公開に努め、社会に対する説明責任を果たします。

## 基礎データ（創立年、土地・建物等）

<b>【創立年】</b>	<b>昭和53年(1978年)</b> ※平成30年(2018年)10月に創立40周年を迎えました。
<b>【土地・建物】</b>	(山屋敷地区・西城地区・本城地区・その他) (令和3年5月1日現在) ・土地 <b>457,985 ㎡</b> ・建物(延面積) <b>89,363 ㎡</b>
<b>【蔵書数等】</b>	(附属図書館) (令和3年3月31日現在) 蔵書数 <b>366,895 冊</b> ・和書 291,217 冊 ・洋書 75,678 冊 電子ジャーナル提供タイトル数 約 <b>7,700 タイトル</b> リポジトリ登録論文数 <b>3,501 件</b>
<b>【役員数・職員数】</b>	<b>307 名</b> (令和3年5月1日現在) ・役員 6 名 ・副学長 2 名 ・大学教員 153 名 ・附属学校教員 41 名 ・事務局職員 105 名
<b>【学生・生徒数】</b>	(令和3年5月1日現在) [大学] <b>1,189 名</b> ・学校教育学部 672 名 ・大学院学校教育研究科 517 名 (修士課程／専門職学位課程) ※就職・進路の状況については、3ページをご覧ください。 [附属学校] <b>782 名</b> ・附属幼稚園 47 名 ・附属小学校 412 名 ・附属中学校 323 名
<b>【協定校数】</b>	(令和3年4月1日現在) [海外] 交流協定締結校 <b>11 大学等</b> [国内] 連携協定締結校 <b>55 大学等</b>

## 基礎データ（就職・進路）

### 学校教育学部

令和3年3月卒業者の進路

(令和3年9月30日現在)

区分	教員就職者									保育士	官公庁 企業等	進学	その他	合計	教員就職率 (%)		
	小学校	義務 教育学校	中学校	中等 教育学校	高等 学校	特別 支援学校	幼稚園	幼保連 携型認 定こも 園	その他								
初等教育教員養成課程	102 (14)		16 (9)		4 (3)		1				123 (26)	7	12	18	5	165	87.9%

「教員就職者」の( )内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。「企業」「官公庁」には臨時採用の者を含む。

※ 教員就職率は、卒業者数から進学者と保育士就職者を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

### 【学部教員就職率 87.9% 全国第1位】(※)

※文部科学省公表資料(令和4年1月31日付け)「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等」より/全国44大学・学部中、第1位

### 大学院学校教育研究科

令和3年3月修了者(現職教員を除く)の進路

(令和3年9月30日現在)

区分	教員就職者									保育士	官公庁	進学	その他	合計	教員就職率 (%)		
	小学校	義務 教育学校	中学校	中等 教育学校	高等 学校	特別 支援学校	幼稚園	幼保連 携型認 定こも 園	その他								
修士課程	30 (11)		20 (9)		12 (5)	12 (1)					74 (26)		25	1	9	109	74.7%
専門職学位課程	43 (5)		15 (4)		4	1					63 (9)		1		1	65	96.9%
合計	73 (16)		35 (13)		16 (5)	13 (1)					137 (35)		26	1	10	174	

「教員就職者」の( )内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。「企業」「官公庁」には臨時採用の者を含む。

※ 教員就職率は、修了者数から進学者と外国人留学生を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

### 就職支援

上越教育大学プレースメントプラザでは、教員を目指す学生に次のような支援を行っています。

1. 公立学校校長職などの豊富な経験を有するキャリアコーディネーターによる、小論文・自己PR文の添削指導
2. キャリアコーディネーターによる、模擬面接(個人・集団面接、集団討論等)の指導
3. 学内外講師による充実した教員採用試験対策講座の実施
4. 教員採用試験学習支援システムの活用による支援

就職・進路に関して、詳しくは本学HPをご覧ください。

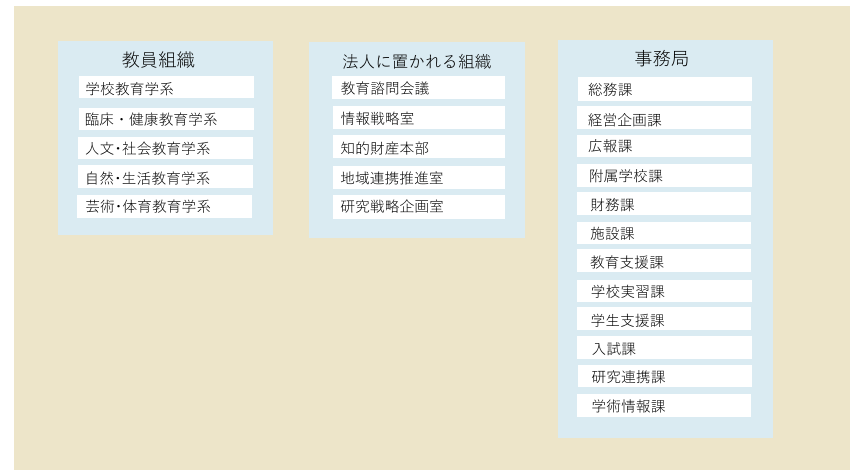
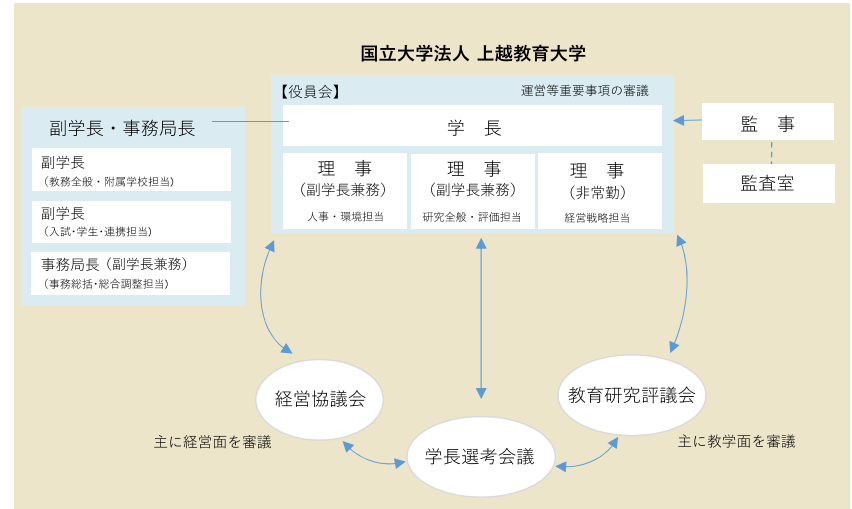
上越教育大学HP(就職・進路)

<https://www.juen.ac.jp/140career/>

## 運営体制

国立大学法人上越教育大学は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、上越教育大学を設置し、以下の体制で運営しています。

(令和3年5月1日現在)



## ビジョン及び第3期中期目標期間の主な取組

### ビジョン

教員養成の先導的なモデル大学として、日本の未来を担う子供たちに求められている能力を最大限に引き出すことのできる教員の養成・再教育を大学院に重点を置いて行い、活力のある豊かな社会を創り上げる人材を生み出す教育を実現し、地域や社会に貢献する。

#### 戦略① 次世代のための新たな教員養成教育課程の開発・導入

思考力を中核とし、それを支える基礎力と、教育に応用できる実践力で構成される「育成すべき能力」と豊かな教養、使命感、人間愛等（「21世紀を生き抜くための能力+α」）を備えた教員を養成するため、新学習指導要領に対応する新たな教育課程の開発・導入及び修士課程の機能を教職大学院に移行するものである。

また、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、学生の主体的、協働的な学修を深め、児童・生徒に主体的・協働的な学びを指導できる能力を備えた教員を養成する。

#### 戦略② 地域・学校現場における課題解決型プログラムの開発・体系化

現代的教育課題の解決に向けた教育研究を推進するため、教育委員会や学校現場等との連携体制を強化するとともに、学校現場における指導経験を有する者や教育実践に関する研究実績を有する研究者等を配置するなど、教育研究実施体制を強化し、支援に係る組織体制を充実する。

#### 戦略③ 入学から卒業・修了までの一貫した総合的な学生支援の構築

学生の教員への就職を見据えた、学校でのボランティア活動等の体系化の推進や、地域における学生の自主的で多様な学びの機会の充実、これらの活動を支援する体制を強化するとともに、学生への支援を客観的に検証できるシステムを開発し、導入することで、教職キャリアのための総合的な修学・就職支援を構築することにより、入学から卒業・修了までの一貫した総合的な学生支援を行う。

## 第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）の主な取組

### 1 教育に関する目標

●新たな教育課程の開発・導入に取り組み、これからの学習指導要領に対応した、以下のような資質・能力を備えた教員を養成します。

- 基礎力・思考力・実践力で構成される汎用的能力を備え、かつ、児童生徒に対してその能力を育成できる教員
- 教員としての、豊かな教養、使命感、人間愛等を備えた教員

- 5割以上の授業でアクティブ・ラーニングを取り入れます。
- グループワークスペースの設置等、教育環境を充実します。
- 学校現場での指導経験等を持つ教員の割合向上に取り組みます。

#### 【学部】

●学生が各学年段階や卒業時までまでに修得すべき到達目標及び確認指標である上越教育大学スタンダードと、それに基づいた各科目の具体的達成基準であるルーブリック等を新たに作成

#### 【大学院：修士課程】

●教科及び教職に係る実践的課題を見据えた研究指導を実施する新カリキュラムを編成

#### 【大学院：専門職学位課程】

●「学校支援プロジェクト(教職大学院における教育現場での実習を中心とするカリキュラム)」を中核とした新カリキュラムを編成

### 2 学生支援に関する目標

- 学生の教員への就職を見据え、入学から卒業・修了までの一貫した連続性を考慮した総合的な学生支援を行います。
- 教員就職に向けた全学的・組織的なキャリア教育を推進し、教員就職率の維持・向上に取り組めます。

#### 【学部】

●卒業生の教員就職率(進学者と保育士就職者を除く)80%以上を目指します。

#### 【大学院】

●修士生の教員就職率(進学者及び外国人留学生を除く)を、修士課程においては75%以上、専門職学位課程においては100%を目指します。

### 3 研究に関する目標

●学校現場が抱えている諸課題やニーズに対応した研究を推進します。

●理論と実践の往還のため修士課程と専門職学位課程の教員の協働を推進します。

●社会的な要請の高い研究や実践的・先導的な研究を推進するため、研究資金の重点配分を行います。

●次世代を担う若手教員の研究推進を支援します。

### 5 グローバル化に関する目標

●英語のみを使用した授業や小学校英語指導法等の新たな科目を開設・開講します。

●キャンパスの国際化を推進するため、毎年度30人以上の外国人留学生受け入れを目標とします。

●留学を希望する学生への支援を充実します。

### 4 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

●小・中学校等が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」及び「課題研究プロジェクト」による学校実習等を、毎年度35校以上で実施します。

●教職生活全体を通じて学び続ける教員を対象に、学校現場が抱える現代的教育課題を中心に、年間50回以上を目標にセミナーを実施します。

●市民を対象に、学校教育に関わる興味・関心の持たれるテーマを設定し、公開講座(年間15件以上)や出前講座を実施します。

●地域の小学校児童の、土・日曜日における学習やスポーツ、体験学習などの様々な活動を支援します。

### 6 組織運営の改善に関する目標

●学長のリーダーシップのもと、管理・運営体制を含め業務運営全般のガバナンス機能を強化します。

●これからの学習指導要領に対応できる、資質・能力を備えた教員を養成するため、教育研究体制の見直しを行います。

### 7 その他の目標

●大学運営に係るIR(Institutional Research)機能を強化し、大学運営の改善に活かします。

●研究費を含めた予算の適正な執行及び研究活動の不正行為を未然に防ぐために全学体制で取組を行います。

各年度の取組状況等、詳しくは本学HPをご覧ください。

...上越教育大学HP(各事業年度における業務の実績に関する報告書及び評価結果)

[https://www.juen.ac.jp/070koukai/080assessment/result\\_nendo/index.html](https://www.juen.ac.jp/070koukai/080assessment/result_nendo/index.html)



# 決算の概要

## 国立大学法人会計の特徴

### 国立大学法人会計と企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態、運営状況の開示	財政状態、経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主・投資家・債権者	国民・市民、主務官庁
記帳形式	複式簿記		単式簿記
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表</li> <li>損益計算書</li> <li>利益の処分又は損益の処理に関する書類</li> <li>キャッシュ・フロー計算書</li> <li>国立大学法人等実施コスト計算書</li> <li>附属明細書</li> <li>事業報告書</li> <li>決算報告書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸借対照表</li> <li>損益計算書</li> <li>利益処分又は損益処理計算書</li> <li>キャッシュ・フロー計算書</li> <li>附属明細書</li> <li>営業報告書</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歳入歳出決算書</li> <li>歳入決算報告書</li> <li>歳出決算報告書</li> <li>継続費決算報告書</li> <li>国の債務に関する報告書</li> </ul>
認識基準	発生主義		現金主義

### 国立大学法人会計の特徴

- 国立大学法人は、主たる事業を教育研究としているため、事業の実施によって利益の獲得を目的としていません。
- 国立大学法人会計基準は、中期計画に沿って通常の運営を行うことで損益が均衡する仕組みになっています。
- 剰余金（当期総利益）は、自己収入の増加や経費の節減などの経営努力により、剰余金が生じた場合は、目的積立金として翌事業年度以降の使用を可能にしています。

### 国立大学法人会計に特有の会計処理

#### 1. 負債計上と収益化

運営費交付金や授業料などは、入金したときに債務（義務）として負債に計上し、教育・研究など行うべき業務を実施すると、その相当額を基準に従い収益化する仕組みになっています。

収益化は、原則として、期間進行基準ですが、退職手当の執行に伴い収益化する費用進行基準とプロジェクト研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

#### 2. 固定資産取得と減価償却

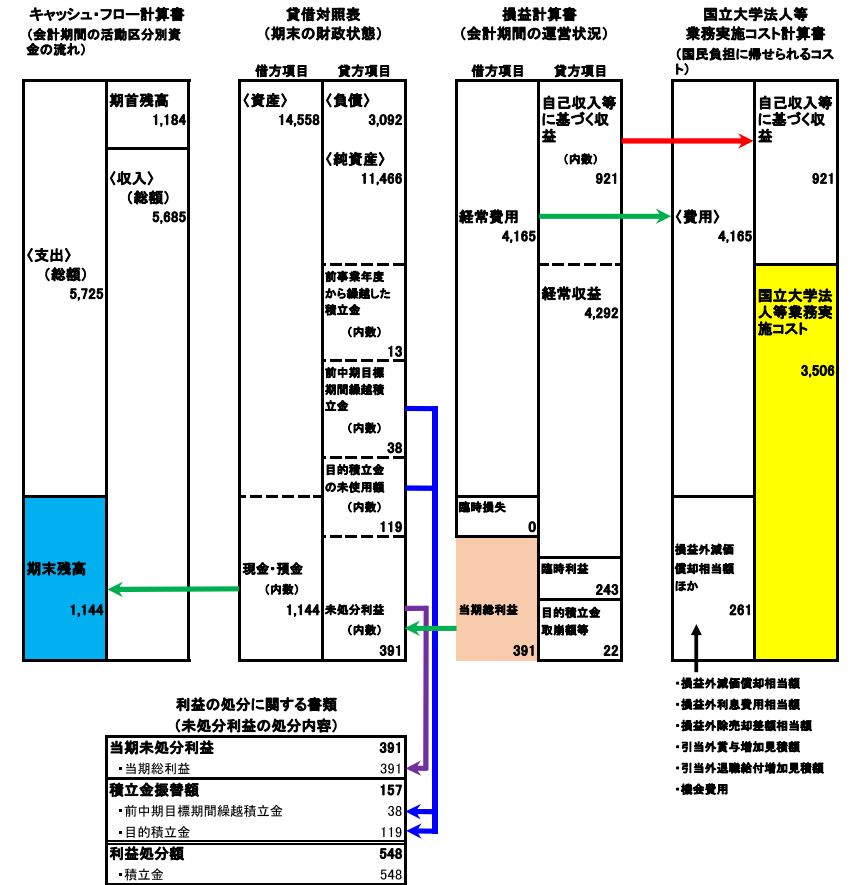
運営費交付金などで固定資産を取得したとき、償却資産である場合は負債勘定の資産見返負債に、非償却資産である場合は資本剰余金に振り替えます。そして、減価償却を行う都度、資産見返負債から減価償却相当額を取り崩し、収益化することにより、損益を均衡させる仕組みになっています。

また、国立大学法人の資産の取替え更新の財源は、国が施設費補助金などで措置する仕組みとなっていることから、当該財源により取得した教育研究用の資産が減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産と文部科学大臣から特定されたものは、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する会計処理を行います。

# 財務諸表の相関関係図

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

### 令和3年度財務諸表 (単位：百万円)



### 中期目標期間終了時における積立金の処分 (単位：百万円)

積立金残高	561
前中期目標期間繰越積立金の未使用額	38
前事業年度から繰越した積立金	13
目的積立金の未使用額	119
当期未処分利益	391

次期中期目標期間への繰越額	531
国庫納付額	30

中期目標期間の最後の事業年度に係る利益又は損失処理後の積立金については、文部科学大臣の承認を受けた額は次期中期目標期間における業務の財源に充てることができ、残余の額は国庫に納付しなければならないとされています。(国立大学法人法第32条第1項及び第3項)  
 本学においては、文部科学大臣の承認を受けた531百万円を積立金として処分し、30百万円を令和4年7月に国庫納付しています。

## 貸借対照表の概要

※百万円未満を端数処理しているため、  
合計額等が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
	(R3.3.31)	(R4.3.31)		(R3.3.31)	(R4.3.31)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
(固定資産)			(固定負債)		
土地	7,319	7,319	資産見返負債	2,166	2,028
建物・構築物	3,917	4,077	資産除去債務(固)	261	252
機械・備品	231	262	長期未払金	78	38
図書・美術品	1,723	1,723	計	2,504	2,319
その他	128	5	(流動負債)		
計	13,316	13,385	運営費交付金債務	206	-
(流動資産)			補助金等	-	0
現金・預金	1,184	1,144	寄附金債務	41	41
未収入金	85	22	前受受託研究費等	2	1
その他	7	7	預り金	54	56
計	1,275	1,173	未払金	845	660
			資産除去債務(流)	14	14
			その他	3	2
			計	1,165	773
			<b>負債合計</b>	<b>3,669</b>	<b>3,092</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	14,511	14,511
			資本剰余金	-3,861	-3,605
			利益剰余金	273	561
			前中期目標期間 繰越積立金	38	38
			教育研究環境整備 積立金	118	119
			積立金	13	13
			当期末処分利益	104	391
			<b>純資産合計</b>	<b>10,923</b>	<b>11,466</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,592</b>	<b>14,558</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>14,592</b>	<b>14,558</b>

## 対前年度に関する主な増減要因等

(貸借対照表)

### 【資産の部】(『34百万円の減』)

#### 1. 固定資産

- 建物・構築物：『160百万円の増』  
人文棟の改修に伴う建物及び建物附属設備の増、基幹・環境整備(消雪設備等)に伴う構築物の増、そのほか減価償却費等による減により、最終的に増加
- 機械・備品：『31百万円の増』  
心理教育相談センター行動観察分析システム整備、財務会計システム整備などによる工具器具備品の増、そのほか減価償却費等による減により、最終的に増加
- その他：『123百万円の減』  
前年度に計上した建設仮勘定を工事完了に伴い確定後の勘定科目(建物・構築物等)に振り替えたことによる減、そのほかソフトウェア資産の減価償却費等による減

### 【負債の部】(『577百万円の減』)

#### 1. 固定負債

- 資産見返負債：『138百万円の減』  
運営費交付金、授業料等で取得した固定資産相当額であり、減価償却後の額特に運営費交付金で取得した固定資産が、前年度と比較して減少
- 長期未払金：『40百万円の減』  
各種リース契約のうち1年を超えて支払う未払金のことをいい、キャンパス情報システム(4年リース)が該当

#### 2. 流動負債

- 運営費交付金債務：『206百万円の減』  
翌年度繰越の「退職手当、年俸制導入促進費」(特殊要因経費)等の多寡等により、変動する。第3期中期目標期間の最終年度につき、期末における運営費交付金の未使用額を全額収益化

### 【純資産の部】(『543百万円の増』)

#### 1. 資本剰余金

特定償却資産(現物出資、施設費、目的積立金で取得)の増減及び減価償却費累計額により増減

- 前中期目標期間繰越積立金等  
第2期から繰り越された積立金(現金の裏付けのない帳簿上の利益)
- 教育研究環境整備積立金  
すでに承認されている教育研究環境整備に係る目的積立金
- 積立金  
準用通則法第44条第1項に基づくもの(現金の裏付けのない帳簿上の利益)
- 当期末処分利益  
当事業年度の利益

## 損益計算書の概要

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
<b>経常費用</b>			<b>経常収益</b>		
教育経費	694	662	運営費交付金収益	3,093	2,881
研究経費	67	73	学生納付金収益	718	723
教育研究支援経費	153	160	受託事業等収益	54	55
受託事業費等	54	55	施設費収益	118	379
人件費 (給与)	2,727	2,663	補助金等収益	86	38
人件費 (退職給付)	279	55	寄附金収益	38	43
一般管理費	218	494	資産見返負債戻入	73	78
その他	3	2	その他	85	94
計	4,195	4,165	計	4,265	4,292
経常損失	—	—			
経常利益	70	127			
臨時損失	0	0			
臨時利益	0	243			
目的積立金取崩額	34	22			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—			
<b>当期総利益 (当期総損失)</b>	104	391			

## 対前年度に関する主な増減要因等

(損益計算書)

### 【経常費用の部】 (『30百万円の減』)

- 教育経費：『32百万円の減』  
消耗品費、少額備品費の減
- 人件費(退職給付)：『224百万円の減』  
定年退職者数及び支給額の差による減
- 一般管理費：『276百万円の増』  
施設整備費補助金による基幹・環境整備(消雪設備、給排水設備等)の実施に伴う修繕費が前年度から329百万円の増

### 【経常収益の部】 (『27百万円の増』)

- 運営費交付金収益：『212百万円の減』  
運営費交付金から固定資産を購入した額を控除した額を計上
- 学生納付金収益  
検定料、入学料、授業料の収入額から固定資産を購入した額を控除した額を計上
- 受託事業等収益  
受託研究、受託事業、共同研究に費やした額と同額を収益化
- 施設費収益：『261百万円の増』  
施設整備費補助金(人文棟改修、ライフライン再生ほか)等の固定資産購入額を控除した修繕費等の額を計上
- 補助金等収益：『48百万円の減』  
補助金等の固定資産購入額を控除した費用の額を計上
- 寄附金収益  
寄附金での調達、役員等で費用計上された額と同額を計上
- 資産見返負債戻入  
各種財源(自己収入除く)で購入した固定資産に係る当事業年度の減価償却費と同額を計上
- その他  
受取利息、財産貸付料、講習料、研究関連収入等

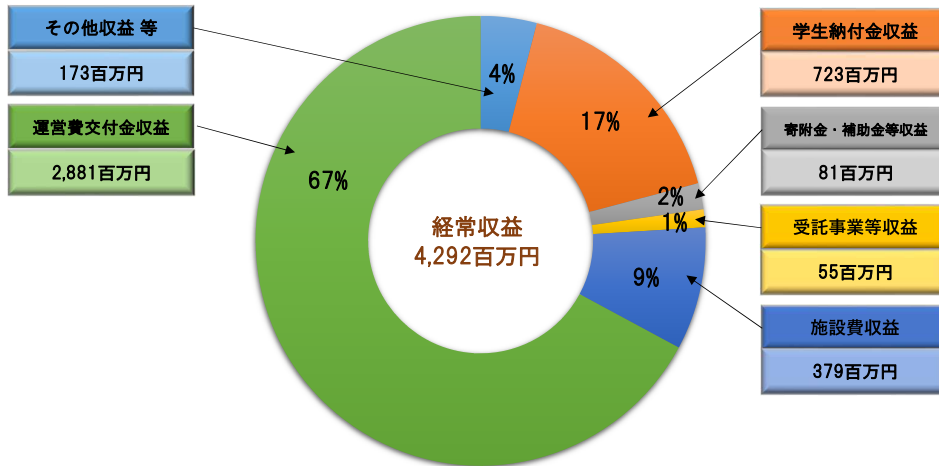
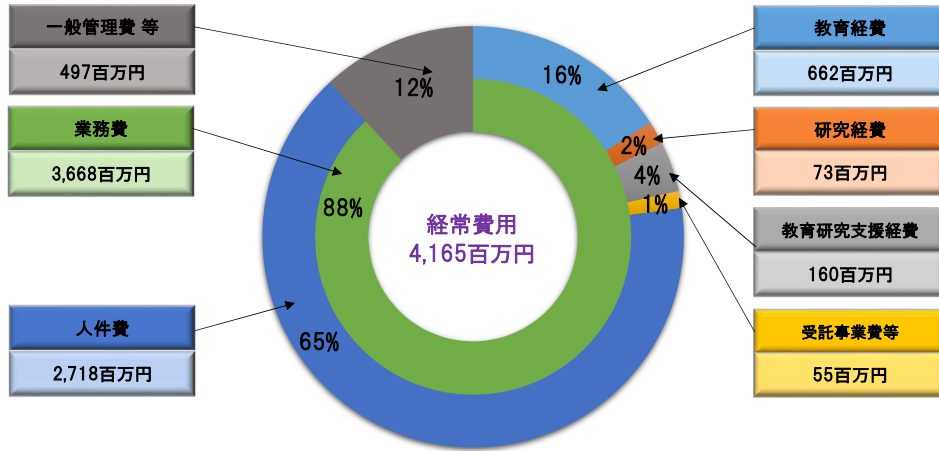
### 【臨時利益】

- 第3期中期目標期間の最終年度につき、期末における運営費交付金の未使用額を全額収益化し、臨時利益として計上

### 【目的積立金取崩額】

- 目的積立金を財源として、人文棟改修工事に伴う引越作業、附属小学校図書室の机・椅子更新、附属中学校図書室の書架更新等を実施し、そのうち資産とならない費用(消耗品費、報酬・委託・手数料、修繕費等)を取崩額として計上

【損益計算書】  
経常費用・経常収益の構成内訳

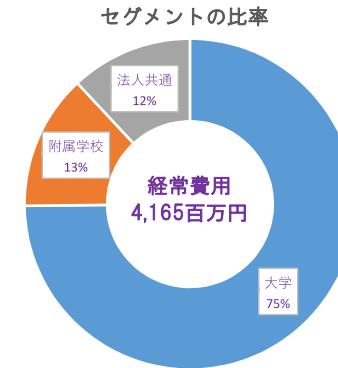


【その他】収益に含まれない外部資金（預り金）  
・科学研究費補助金（93件）55百万円  
（うち間接経費相当分20百万円は、大学の収益（「その他の収益等」）に含まれています。）

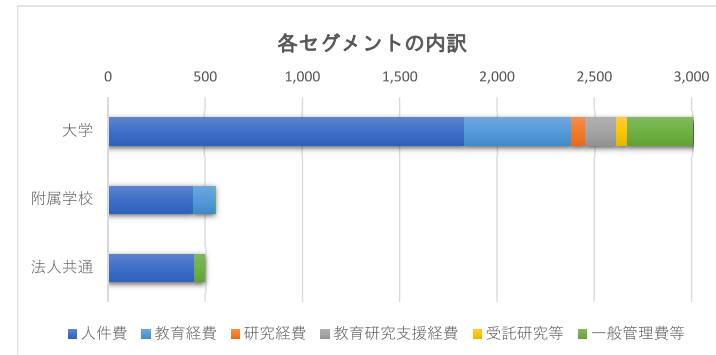
【損益計算書】  
セグメント情報（経常費用）

○セグメント区分

大 学	学校教育学部、学校教育研究科、連合大学院学校教育学研究科、附属図書館、各センター、事務局（学務系）
附属学校	附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園（附属学校課を含む）
法人共通	役員、事務局（総務系）



※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。



(単位:百万円)

区分	人件費	教育経費	研究経費	教育研究支援経費	受託研究等	一般管理費等	小 計
大 学	1,831	552	73	160	55	446	3,117
附属学校	440	110	0	—	—	1	551
法人共通	447	—	—	—	—	50	497
合 計	2,718	662	73	160	55	497	4,165

## 決算報告書の概要

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

決算報告書 (単位:百万円)					
科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	差額事由	
収入	運営費交付金	3,087	3,111	24	特殊要因運営費交付金(退職手当)の追加交付
	施設整備費補助金	794	713	△ 81	一般競争入札等の結果による減
	補助金等収入	21	53	32	補助金等収入の決算額には授業料等減免費交付金(32百万円)が含まれるため
	施設費交付金	28	23	△ 5	交付金決定額の減少
	自己収入(学生納付金、貸付料等)	828	814	△ 14	授業料等減免費交付金による授業料免除の実施等による減
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	120	130	10	当初見込みより受託研究収入、受託事業収入、寄附金収入が増加
	目的積立金取崩	111	103	△ 8	一般競争入札等の結果による減
	合計	4,989	4,947	△ 42	
支出	業務費	4,026	3,684	△ 342	人件費の節減及び退職手当の繰越等により決算額が減少
	施設整備費	822	736	△ 86	一般競争入札等の結果による減、施設費交付金の減
	補助金等	21	21	0	
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	120	90	△ 30	当初見込みより寄附金事業費及び共同研究費が減少
	合計	4,989	4,530	△ 459	
収入-支出	-	416	416		

## キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フローとは、  
一会計期間のキャッシュの増減を3つの活動区分毎に、どのようなキャッシュを得て、どのように使ったのかを分かりやすく示したものです。

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)		
<b>I 業務活動</b>		
収入	運営費交付金	2,922
	自己収入(学納金)	623
	受託事業等収入	55
	補助金等	104
	その他	134
支出	人件費	2,937
	教育研究活動等経費	1,074
収入-支出		△ 174
<b>II 投資活動</b>		
収入	定期預金の払出	1,100
	有形固定資産売却収入	0
	施設費収入	748
	その他資産売却収入	0
	利息・配当金収入	0
支出	定期預金の預入	1,100
	有形・無形固定資産取得費	563
	資産除去債務の履行	7
収入-支出		178
<b>III 財務活動</b>		
収入	短期借入等	-
支出	ファイナンスリース返済費	41
	支払利息	2
収入-支出		△ 43
<b>V 当期資金増加額</b>		△ 40
<b>VI 資金期首残高</b>		1184
<b>VII 資金期末残高(V+VI)</b>		1,144
<b>貸借対照表「現金及び預金」</b>		1,144

大学の業務である教育研究活動のために獲得した収入とその活動のため、どのように使ったかを表しています。

業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の払出と果実(利息等)のキャッシュ・フローを表します。

共用自動車の売却益 = 77,430円

実質の収入額(利息) = 7,835円

業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度資金が調達され、返済したかを表します。

3つの活動の「収入-支出」の合計

貸借対照表の「現金及び預金」勘定科目の額と一致



## 実施コスト計算書の概要

○業務実施コスト計算書とは、  
一会計期間の大学の業務運営に係るコストのうち、国民が負担するコストを表すものです。

※百万円未満を端数処理しているため、  
合計額等が一致しない場合があります。

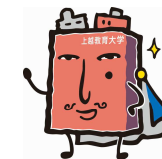
業務実施コスト計算書 (単位:百万円)			
I 業務費用			
損益計算書上の費用 (A)	経常費用	4,165	損益計算上の業務運営に費やしたコスト
	臨時損失	0	
自己収入等 (B)	学納金(検定、入学、授業料)	723	運営費交付金、国、地方公共団体以外の収益
	受託事業収入等	55	
	寄附金収益	43	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)等	25	
	受取利息・為替差益	0	
	その他収入・臨時利益	74	
業務費用合計(A)-(B)		3,245	運営費交付金、国、地方公共団体からの収益に係るコストであり、国民負担となるコスト(損益計算書上)
II 損益外減価償却相当額		262	国からの現物出資、施設費に係る減価償却費、除売却差額等であり、国民負担となるコスト
VI 損益外利息費用相当額		2	
VII 損益外除売却差額相当額		0	将来、運営費交付金で措置されるコストであり、国民負担となるコスト
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 4	
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 21	
X 機会費用		22	
XII 実施コスト (I ~ XIの合計)		3,506	

当期の業務活動において、国民負担となるコスト

国民1人当たりコスト=28円

日本の人口:1億2,550万人  
(令和3年10月1日現在)  
総務省統計局

未来をつくる、志をはぐくむ  
国立大学法人  
上越教育大学  
Joetsu University of Education



## 教育研究等の取組・分析

### 令和3事業年度における教育研究等の取組状況

広報刊行物「上越教育大学概要」（令和4年6月発行）より抜粋



上越教育大学HP(広報刊行物)

<https://www.juen.ac.jp/050about/040publicity/020book/index.html>

## JUEN topics

上越教育大学で話題になった出来事の一部をご紹介します

教員就職率

学部教員就職率 87.9% 全国第1位 教職大学院教員就職率 96.9%



文部科学省から2022年(令和4年)1月31日に「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況等」が公表されました。

学部教員就職率 87.9% 全国第1位

学校教育学部の教員就職率は87.9%で、全国44大学・学部中、第1位となりました。(卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率)

本学は、常に全国トップクラスの教員就職率を維持しています。

教職大学院教員就職率 96.9%

教職大学院(大学院専門職学位課程)の現職教員学生を除いた教員就職率は96.9%でした。

上越教育大学プレイメントプラザによる学生支援

上越教育大学プレイメントプラザでは、教員を目指す学生に次のような支援を行っています。

1. 公立学校校長職などの豊富な経験を有するキャリアコーディネーターによる、小論文・自己PR文の添削指導
2. キャリアコーディネーターによる、模擬面接(個人・集団面接、集団討論等)の指導
3. 学内外講師による充実した教員採用試験対策講座の実施
4. 教員採用試験学習支援システムの活用による支援

教育賞



### 第14回（令和3年度）辰野千壽教育賞

令和3年10月22日(金)に第14回（令和3年度）辰野千壽教育賞の授与式を挙  
行し、優秀賞1名に賞状を授与し、副賞を贈呈しました。  
同教育賞は、初代学長である辰野千壽氏の長年にわたる教育・研究業績の精神  
を受け継ぎ、我が国の教育に多大な影響を与える優れた教育・研究の振興に貢献  
するため創設されました。  
初等中等教育諸学校等の教育現場における特色ある実践研究や先進的取組を講  
え、更なる発展に向け積極的に支援することを目的としています。

・最優秀賞該当者なし

・優秀賞

氏名	所属・職名等	主題及び副題
渡部 敬	宮城県立聴覚支援学校 主幹教諭	「色そろばん」を使った新しい計算指導 ～計算学習に困難を示すすべての児童生徒のために～

コロナ支援



### 振興協会の支援により 「学生応援200円ランチ」を実施

令和2年度に引き続き、上越教育大学振興協会（地域企業・住民による応援  
団）の支援のもと、「学生応援200円ランチ」を実施しました。  
コロナ禍における学生たちへの経済支援と健康管理支援になればと企画され、  
第一食堂において、通常400円の「おすすめ丼」と「酒肴わり麺」を本学学生限  
定で半額の200円で提供し、合計2,500食が学生に支援されました。

基金



### 寄附者銘板の設置

上越教育大学の事務局正面玄関に寄附者銘板が設置されました。  
累計50万円以上のご寄附で「ゴールド」、30万円以上で「シルバー」、10万円  
以上で「ブロンズ」のプレートに寄附者のご芳名が刻銘されます。

出版



### 上越教育大学出版会から書籍2冊を刊行

上越教育大学における研究内容や成果の公開を促進し、我が国の学術・教育・  
文化の振興に寄与することを目的として設置された「上越教育大学出版会」から、  
この度2冊の書籍を刊行しました。  
刊行した書籍は次のとおりです。  
「ポストコロナと教育—上越教育大学の実践と考察—」  
「人間力を育てる:上越教育大学からの提言6」

附属学校



### 「音故知新プロジェクト」で復活した スタインウェイ社製ピアノ

上越教育大学附属小学校の多目的ホールに眠っていたピアノ。調べてみると、  
このピアノは世界三大ピアノの一つとされるスタインウェイ社製であること、そ  
して、それは高田師範学校時代から受け継がれてきた由緒あるピアノであること  
が分かりました。しかしながら、最近では使用されずに多目的ホールの隅に置か  
れたままになっていました。



令和3年度、附属小学校は開校40年を迎えました。それを記念し、「古いもの  
や歴史を大切にしながら新しい時代を切り拓いてほしい」という願いを込  
め、この眠ったままになっていたピアノを復活させ、多くの方から名器の音色に  
親しんでもらおうと「音故知新プロジェクト」を立ち上げました。  
そして、プロジェクトの趣旨にご賛同いただいた方、附属小学校を応援してく  
ださる方など、多くの方々のご支援をいただき、令和3年秋、94年の時を経て、  
スタインウェイピアノは見事に復活しました。

大学連携  
(国際)



### ドイツのブランデンブルク工科大学と 交流協定締結

上越教育大学は、令和3年6月16日(水)ドイツブランデンブルク州のコト  
ブスにあるブランデンブルク工科大学と交流協定を締結しました。  
ブランデンブルク工科大学は、1991年に創立され、全学生のうち20%を留  
学生が占めています。本学音楽コースの教員が文部科学省国際交流事業でコト  
ブスを訪れた際に交流の話があり、その後協定締結に発展しました。  
ブランデンブルク工科大学とは、今回は大学間交流の覚書のみを締結するこ  
ととし、主に音楽の学部との交流を予定しています。通常の授業はドイツ語で行  
われますが、上越教育大学の学生が留学する場合は、声楽やピアノのレッスンを英  
語で受けることができます。現在、本交流協定に基づいて学生の留学を計画中  
です。  
今後は、研究者交流や学生交流の覚書を交わし、さらに音楽以外の学部への交  
流拡大も検討していく予定です。  
今回の協定締結で同大の海外の交流協定締結校は12校となりました。

課外活動



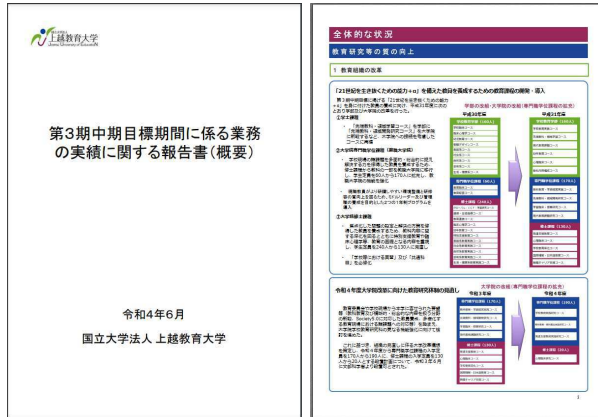
### 準硬式野球部 春季・秋季の 「北信越地区大学 準硬式野球大会」で優勝

令和3年5月29日(土)～30日(日)に開催された「令和3年度春季北信越地区  
大学準硬式野球大会」および同年10月2日(土)～4日(月)に開催された「令和  
3年度秋季北信越地区大学準硬式野球大会」において、本学の準硬式野球部が優  
勝しました。



## 第3期中期目標期間における教育研究等の取組状況

公開情報「第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」（令和4年6月）より



上越教育大学HP(中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書及び評価結果)  
[https://www.juen.ac.jp/070koukai/080assessment/result\\_chuuki/index.html](https://www.juen.ac.jp/070koukai/080assessment/result_chuuki/index.html)

## 全体的な状況

### 教育研究等の質の向上

#### 1 教育組織の改革

#### 「21世紀を生き抜くための能力+a」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入

第3期中期目標に掲げる「21世紀を生き抜くための能力+a」を身に付けた教員の養成に向け、平成31年度に次のとおり学部及び大学院の改革を行った。

##### ① 学士課程

- 「先端教科・領域学習コース」を学部にて新設するなど、大学院への接続を考慮したコースに再編

##### ② 大学院専門職学位課程（教職大学院）

- 学校現場の諸課題を多面的・総合的に捉え解決する力を修得した教員を養成するため、修士課程から教科の一部を教職大学院に移行し、学生定員を60人から170人に拡充し、教職大学院の機能を強化
- 現職教員がより研鑽しやすい環境整備と研修の質向上を図るため、ミドルリーダー及び管理職の養成を目的とした2つの1年制プログラムを導入

##### ③ 大学院修士課程

- 焦点化した問題の設定と解決の方策を修得した教員を養成するため、教科内容に関する深化を図るとともに特別支援教育や臨床心理学等、教育の基礎となる内容を重視し、学生定員を240人から130人に見直し
- 「学校等における実習」及び「共通科目」を必修化

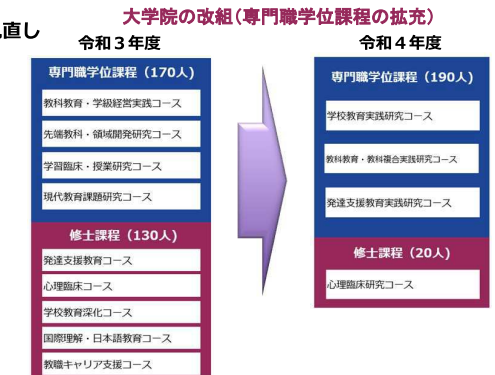
#### 学部の改組・大学院の改組（専門職学位課程の拡充）



#### 令和4年度大学院改革に向けた教育研究体制の見直し

教育委員会や学校現場から本学に寄せられた要望等（教科教育及び横断的・総合的な内容を扱う分野の新設、Society5.0に対応した教員養成、多様化する教育現場における諸課題への対応等）を踏まえ、大学院学校教育研究科の更なる機能強化に向けて検討を進めた。

これに基づき、組織の見直しに係る大学改革構想を策定し、令和4年度から専門職学位課程の入学定員を170人から190人に、修士課程の入学定員を130人から20人とする設置計画について、令和3年6月に文部科学省より設置可とされた。



## 2 教員養成機能の強化(1)

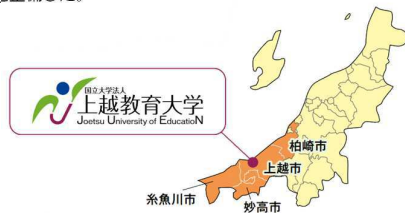
### 「学校実習コンソーシアム上越」の設立と取組の成果

平成31年4月の教職大学院拡充と修士課程での学校実習の必修化に伴い、大学院が実施する学校実習を組織的かつ円滑に実施するため、平成30年度に近隣4市（上越市、柏崎市、糸魚川市、妙高市）の教育委員会及び校長会の協力を得て、「学校実習コンソーシアム上越」を設立し、地域全体で学校実習を支える体制を整備した。

令和3年度は、専門職学位課程における「学校支援プロジェクト」では91校から連携希望があり、71校（延べ75件）と連携した。

また、修士課程における「課題研究プロジェクト」は37校から連携希望があり、30校（延べ39件）と連携した。

その結果、全体で85校（延べ114件）と連携し、中期計画における目標値（35校以上）の約2.4倍となる学校実習を実施した。



### アクティブ・ラーニングの積極的導入

#### ○アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の導入

学生の実践力や思考力を高めるとともに、学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員の養成に資するため、中期計画に「5割以上の科目にアクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目を導入」を掲げ、学校教育学部、大学院学校教育研究科とも平成29年度に目標値を達成した。

平成31年度の大学改革とともに積極的な導入の取組を進めた結果、全授業科目を対象としたアクティブ・ラーニング導入率は、以下のとおり着実に伸展した。

【令和3年度授業科目におけるアクティブ・ラーニング導入率】

学士課程	91.4%	(H28 16.9%)
修士課程	94.8%	(H28 15.5%)
専門職学位課程	97.3%	(H28 23.3%)



#### ○附属図書館の環境整備

附属図書館を学生のアクティブ・ラーニングをサポートする場所とするため、大規模な改修工事を行い、令和2年4月にリニューアルオープンした。メインフロア全域をアクティブ・ラーニングスペースに改修するとともに、セミナー室を新たに設置するなど、学生がグループで協働学習を行えるグループワークスペースや、教員が所蔵資料やICT基盤を活かし図書館内で講義を行える環境を実現した。



### 上越教育大学出版会から書籍を刊行

平成29年度から令和3年度までに、上越教育大学出版会から「21世紀を生き抜くための能力+a」シリーズ6冊を刊行するとともに、令和3年度には「ポストコロナと教育－上越教育大学の実践と考察－」を刊行し、教育研究の成果を国内外へ発信した。



## 2 教員養成機能の強化(2)

### 大学間連携協定校の拡大による多様な人材の受入れ

新潟県や東日本を中心とした国公立大学等との大学間連携協定の締結を積極的に推進（令和3年度末：57機関）。理工系等の様々な分野における学問的な幅広い知識や深い理解を強みとする多様な人材を教員として養成している。協定校からの本学大学院への入学者は、令和2年度が38人、令和3年度が43人であった。



### 実務家教員の養成・確保

学校現場に密着に関連した実践的な教育を行うため、教学マネジメントに係る人事方策の一環として、学校現場での指導経験を持つ大学教員の採用に努めるとともに、学校現場で指導経験のない大学教員に対して「大学教員学校現場研修」を平成29年度から開始した。

【学校現場での指導経験を有する大学教員の割合】  
令和3年度 51.6%（平成28年度 35.9%）

### 全国トップクラスの教員就職率

教員採用試験対策講座及び学内模擬試験等を計画的に実施するとともに、プレイメントプラザ（就職支援室）において、公立学校長経験者であるキャリアコーディネーター（特任教授）による学生へのきめ細かな個別指導（論作文・自己PR文の添削指導や面接指導等）等を行っている。

コロナ禍においても、電話やメール等を活用し学生の就職指導等を継続した。

これらの取組の結果、第3期中期目標期間を通じて、学部の教員就職率は目標値の80%を上回り、令和3年3月卒業生では、全国44教員養成大学・学部中、第1位（87.9%）となった。



## 3 学び続ける教員を支援するための教育委員会との連携(1)

### 教育委員会等と連携したコア・サイエンス・ティーチャーの養成

新潟県教育委員会等と連携してコア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成に取り組んでいる。毎年度、新潟県内からCST認定を目指す現職教員が大学院に派遣されており、認定者は、令和2年度が5人、令和3年度が7人であった。

CSTに認定された教員は、新潟県内の地区理科教育センターにおける研修会講師等の活動を行い、各地域の理科教育を推進している。



### 「教職員のための自主セミナー」の開催

学び続ける教員を支援するため、地域の教育委員会と連携して「教職員のための自主セミナー」を実施している。同セミナーでは、教科指導、若手教員が抱える課題解決や中堅・ベテラン教員のキャリアアップを目的としたセミナーを企画するほか、教員養成の質的向上と学校現場の課題解決に資することを目的とした「上越教育大学研究プロジェクト成果発表会」を実施している。また、オンラインを活用し、本学から遠く離れた地域の教員に対して学びの機会を提供している。

自主セミナーは、コロナ禍の令和3年度においても、オンライン開催62回を含め143回実施し、参加人数は延べ1,498人となり、年間50回という中期計画の目標を大きく上回った。





### 3 学び続ける教員を支援するための教育委員会との連携（2）

#### 学校現場のニーズに応じた出前講座の提供

大学の教育と研究の成果を広く地域社会に還元するため、大学教員が地域の学校現場からの求めに応じて依頼先へ出向き講義等を実施する出前講座を開設した。

令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためオンラインも活用し、令和2年度は85のテーマにより115件、令和3年度は84のテーマにより130件の講座を開設した。その結果、第3期中期目標期間中の平均実施回数は138回、平均参加者数は10,228人となった。

#### 寄附部門「上廣道徳教育アカデミー」の設置

道徳教育を推進するため、公益財団法人上廣倫理財団からの寄附による本学初の寄附研究部門「上廣道徳教育アカデミー」は、平成30年4月に設置し活動を開始した。

学校教育において教科化された道徳の時間について、学校現場の教員が児童に対して多様な指導法を実践できるような研修と研究を推進し、研修会への講師を県内外へ派遣した。

・平成30年度	講師派遣	83回	(受講者数 延べ2,730人)
・令和元年度	"	122回	( " 延べ2,852人)
・令和2年度	"	62回	( " 延べ1,382人)
・令和3年度	"	72回	( " 延べ1,445人)



#### 学校支援プロジェクトセミナー

教職大学院の学校実習は、学校現場が抱える課題や取り組んでいる主題等の解決を支援する「学校支援プロジェクト」として実施している。

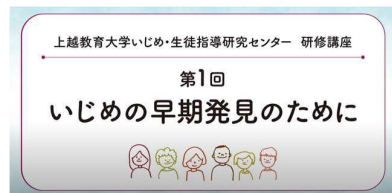
活動の成果は「学校支援プロジェクト研究」にまとめて連携協力校に報告するとともに、「学校支援プロジェクトセミナー」の開催等により、学校現場へ還元している。

#### 「いじめ・生徒指導研究センター」の設置

いじめ・生徒指導研究センターは、教育機関、学校及び地域社会と連携しながら、いじめや生徒指導等の学校教育の実践に関する諸課題に係る理論的・開発的研究を推進し、学校教育の改善充実及び発展に寄与することを目的として令和2年9月に新設した。

本センターでは、学校におけるいじめの実態把握、児童生徒に対するアセスメント等の喫緊の課題を中心に、これまでの事業や生徒指導に関する案件を整理し、分析、検討しながら、いじめの早期発見や予防対策に有効な教育研究を推進するとともに、教育関係者を対象にした研修会において講師等を派遣し、研究成果などの情報提供や研修支援を行いながら、社会的な貢献を行っている。

令和2年度の講師派遣は延べ5回、参加者数は15人、令和3年度の講師派遣は16回、参加者数は459人であった。



#### 通級指導教室担当教員の資質向上研修

多様な子どもたちの学びを支える通級担当教師の資質向上を目的として、令和3年度に、上越市、糸魚川市、妙高市、及び柏崎市の各教育委員会と連携し、「通級指導教員の実態把握力向上のための研修全10回（延べ603人参加）」及び「個別指導計画を活用した教科の授業づくり研修（48人参加）」を実施した。



### 4 学生支援

#### 経済的な学生支援

##### ○本学独自の奨学金制度「くびきの奨学金」による学生支援

本学独自の給付型奨学金である「上越教育大学くびきの奨学金」は、本学創立30周年記念事業において寄せられた寄附金、上越地域住民が会員となっている上越教育大学振興協力会からの寄附金及び上越教育大学基金を主な財源として実施している。

第3期中期目標期間（平成28～令和3年度）は延べ275人に対し合計19,000千円を給付し、第2期中期目標期間（平成22～27年度）の延べ197人、合計13,600千円を上回る給付状況となった。

#### 多様な学生に対する支援体制の強化

##### ○障害学生への支援

平成28年4月に障害学生支援室を設置し学内の連携体制を強化した。そして障害学生ごとに障害学生支援連絡会議を開催し、支援方策等について検討した結果を基に合理的配慮の合意形成を行い、それぞれの支援方策を実施している。

また、聴覚障害学生への修学支援として、学生によるPC・ノートテイクの確保するほか、手話通訳者を新潟県内全域から確保した。

加えて、障害学生が安心して修学・生活できる環境構築の支援として、点字プリンターやオージオメータ等、学生の障害特性を考慮した各種設備を整備した。

これらの支援等により、第3期中期目標期間における障害等のある学生の大学院修了生10人のうち9人が特別支援学校教職員として採用された。



##### ○性的多様性に関する取組

令和元年度に「上越教育大学における性的多様性（SOGIE）に対する基本理念」を定め、学生及び役職員へ周知するとともに、「上越教育大学における性的多様性（SOGIE）に関するガイドライン」を本学HPに掲載し、相談窓口の案内とともに学内外へ公表した。

##### ○保健管理センターのカウンセラー（臨床心理士）の常勤化

学生の様々な悩みに常時対応するため、週3日としていたカウンセラーを令和2年4月から常勤化することにより、月曜日から金曜日まで学生の相談に対応できる体制を構築した。



#### I 基本理念

本学は、上越教育大学憲章において「教育者としての『使命感』『人間性』『創造力』を有する教員の養成を目指す」ことを掲げています。これには、教育の対象となる幼児児童生徒だけでなく、教職員や保護者、地域の方々など、これまで以上に拡大し多様化する関係者への対応をはじめとして、グローバル化・ダイバーシティに対応できる教育専門職の養成という視点も不可欠です。そのためには、将来教育者となる学生自身が学習者として学ぶ活動する大学が、安全かつ安心できる環境であることが求められ、これを確保するために、特に性的多様性（SOGIE（ソジー）：sexual orientation, gender identity and gender expression）に関し、本学では以下の基本方針を定めます。

#### 1 性的多様性を尊重します

女性・男性という2つのカテゴリーで分類するのではなく、一人ひとりの人権を尊重します。SOGIEにおいては、個人の性的指向（sexual orientation）や性自認（gender identity）、性的表現（gender expression）の多様な状態を互いに尊重します。

#### 2 一人ひとりの自己決定を大切にします

性的指向や性自認の明示・非明示の選択も含め、SOGIEに関する個人の意思が尊重されます。

#### 3 大学環境のバリアフリー化をとおして、自由な大学生活の保障に努めます

大学全体で、キャンパス・ライフがより健康的で建設的な環境のもとに営まれるように、SOGIEに関してハード面及びソフト面の両面から柔軟に対応し、多様性を認め合う環境の構築に努めます。

#### 4 適切な理解と対応に関する教育・啓発活動に努めます

学生及び教職員がSOGIEに関する適切な理解を深め、大学生活において実践できるように努めます。これらの取組は、本学だけでなく地域社会にも情報を発信し、誰もが生活しやすい環境づくりに貢献します。

## 5 附属学校におけるGIGAスクール構想

### 「学びを止めるな！」プロジェクト

附属中学校では、平成31年度に日本の国立大学附属学校園としては初となる「Apple Distinguished School」（学習、指導、学校環境の継続的なイノベーションに取り組む附属学校であることを認定するApple社による認定制度）に認定された。

また、新型コロナウイルス感染症対策による「一斉臨時休業」の要請（令和2年2月）を受け、同年3月3日から「学びを止めるな！」プロジェクトをスタートさせた。本プロジェクトでは、ビデオ会議システムを用いた毎日の学級活動やオンライン授業及び自らの授業ビデオ等を用いた授業を行い、学習保障に取り組んだ。



この取組は、先進的な取組として、多くのテレビ、新聞で報道され、県教育委員会等からも多数の視察等があったほか、文部科学省が取りまとめた好事例集にも掲載された。さらに、令和3年度には、これらの取組をまとめ、「GIGAスクール時代の学校」を出版した。

### 教育のICT化に向けた環境整備

今日的な教育課題に対する先導的な研究を推進するために、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（平成30～令和4年度）」及び「GIGAスクール構想」に基づく整備を進め、附属小・中学校の児童・生徒1人1台端末、教師用端末1人1台、普通教室及び特別教室の大型提示装置並びに統合型校務支援システムを整備し、令和4年度を達成目標年度としていた「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を1年前倒しで達成した。



【学校におけるICT環境の整備方針で目標とされている水準】

- ・児童・生徒用PC 1人1台
- ・教師用PC 1人1台
- ・大型提示装置 各普通教室1人1台、特別教室用6台
- ・超高速インターネット・無線LAN 100%整備
- ・統合型校務支援システム 100%整備

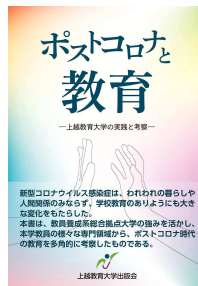
## 6 新型コロナウイルス感染症への対応

### 「くびきの奨学金」による緊急学生支援

本学独自の給付型奨学金である上越教育大学くびきの奨学金に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるアルバイトの自粛や停止等に伴い、経済的に困窮している学生に対して、令和2年度に緊急学生支援金制度を創設し、1人当たり5万円の緊急給付を28人（学部8人、大学院20人）に対して行った。

### 「ポストコロナと教育」の刊行

本学教員の様々な専門領域から、ポストコロナ時代の教育を多角的に考察した書籍「ポストコロナと教育」を令和3年度に上越教育大学出版会から刊行した。



## 項目別の状況

### 業務運営の改善及び効率化

#### 1 特記事項

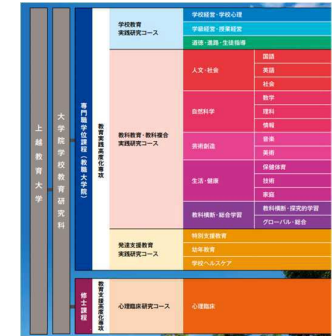
##### 若手教員の採用

組織を活性化させるため、新規採用の人事は原則職位を助教（年俸制・任期制適用）とて、若手教員の採用に努めた。その結果、第3期中期目標期間中に採用した大学教員（学校現場での指導経験を有する者を除く。）のうち若手教員の割合は64.3%となり、中期計画の目標値である50%を大きく上回った。

#### 令和4年度大学院改革に向けた教育研究体制の見直し

教育委員会や学校現場から本学に寄せられた要望等（教科教育及び横断的・総合的な内容を扱う分野の新設、Society5.0に対応した教員養成、多様化する教育現場における諸課題への対応等）を踏まえ、大学院学校教育研究科の更なる機能強化に向けて検討を進めた。

これに基づき、組織の見直しに係る大学改革構想を策定し、令和4年度から専門職学位課程の入学定員を170人から190人に、修士課程の入学定員を130人から20人とする設置計画について、令和3年6月に文部科学省より設置可とされた。



#### 2 共通の観点に係る取組状況

##### ガバナンス改革の観点

###### ○常勤幹事の選任

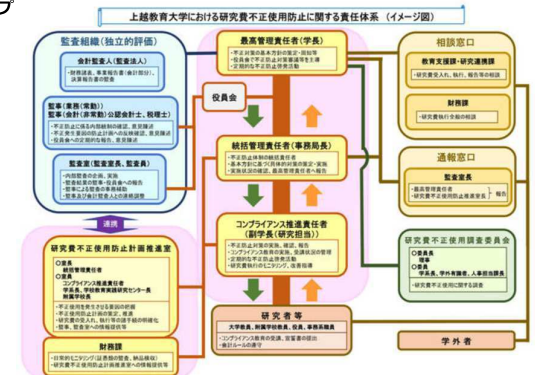
第3期中の監事は、常勤1人、非常勤1人の体制を維持した。常勤監事の配置は、国立大学教員養成系単科11大学では本学のみである。（令和3年5月現在）

###### ○研究費不正使用防止における学長のリーダーシップ

研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）の改正（令和3年2月1日）に伴い、研究費不正防止に係る学長（最高管理責任者）のリーダーシップ及び監事の役割を強化するため、令和3年4月に「研究費不正使用防止規程」及び「研究費不正使用防止計画」を改正・施行した。

###### ○ガバナンスコードの適合状況の公表

国立大学法人がさらに経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくために、自らの経営を律しつつ、その機能をさらなる高みへと進めるために策定されたガバナンス・コードに対して、監事及び経営協議会の確認を経て、本学がすべての原則に適合していることを公表した。





## 財務内容の改善

### 1 特記事項

#### 科学研究費助成事業の獲得向上

科学研究費の獲得に向けて、県内大学との連携や学内のサポート体制を強化したところ、第3期中期目標期間における科学研究費獲得額は494,780千円となり、第2期中期目標期間の473,785千円を上回った。(20,995千円増)

#### 上越教育大学基金の拡大

上越教育大学基金が行う学生等への修学支援に係る寄附については、税制上の優遇措置の認定及び積極的な広報を展開している。

同基金による学生に対する奨学事業では、令和2年度は6,700千円、令和3年度は6,400千円の予算を確保して、経済的に困窮した学生、本学学生の海外留学や外国人留学生への支援を実施し、平成27年度の支援状況(3,042千円)に比し、第3期中期目標期間末には2倍以上に拡充する中期計画を達成した。

上越教育大学基金  
Jyotsu University of Education Fund



### 2 共通の観点に係る取組状況

#### 財務内容の改善の観点

##### ○寄附金の獲得

本学の知的・人的・物的資源を活用し、寄附金への幅広い支援の拡大について積極的に取り組んだ結果、第3期中期目標期間においては、第2期中期目標期間における寄附金総額(32,080千円)の5倍を超える163,350千円の寄附金を受け入れ、本学の教育研究及び学生支援を推進した。

##### ○寄附研究部門の設置

道徳教育を推進するため、公益財団法人上廣倫理財団からの寄附を受け、本学初の寄附研究部門「上廣道徳教育アカデミー」を設置し、平成30年4月から令和3年3月末日までの3年間活動し、令和2年度は22,000千円の寄附金を受け入れた。その活動が高く評価され、同財団から令和3年4月から令和5年3月までの2年間の事業継続が認められ、総額46,000千円(令和3年度22,000千円、令和4年度24,000千円)の寄附金を受け入れることとなった。



## 自己点検・評価及び情報提供

### 1 特記事項

#### 認証評価の受審

令和2年度に一般財団法人教員養成評価機構による教職大学院認証評価を、令和3年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、それぞれ評価基準に適合していると認定された。

#### 財務・事業レポートの公表

本学の財務情報にかかるIR活動として、令和3年度に、これまで公表してきた「財務レポート」に掲載する情報・データを整理し、財務情報と非財務情報を統合した「財務・事業レポート」へと見直しを行うことにより、多様なステークホルダーに対して、本学の諸活動に関する説明責任の改善充実を図った。

#### 各種情報メディアを活用した情報発信

大学ホームページのほか、令和元年9月からソーシャルメディア「Facebook」を開設するとともに、令和2年12月からは新たに「Instagram」を開設し、大学教員の教育研究活動、大学の催しや各種取組の状況等について幅広く発信している。

#### 大学ホームページのレスポンス化

本学ホームページについて、パソコン版の画面サイズをスマートフォン等の各デバイス画面に応じて自動的に適切なサイズへ表示が変わるようにする「レスポンス化」を進めた。



## その他の業務運営

### 1 特記事項

#### サイバーセキュリティ対策等の強化に関する取組

##### ○学生PC及び教職員PCにウイルス対策ソフトを実装

Society5.0時代の到来を見据えた新時代の学びを支える教員の養成を推進するために大学院生及び学部学生にPCの所有を義務化している。このため、平時における情報セキュリティを確保し、インシデントによる被害の最小化に努めることを目的として、本学に登録されている大学院生及び学部学生PC並びに教職員PCのウイルス対策ソフトを配付し実装させている。

##### ○情報セキュリティ研修等の実施

情報セキュリティ研修として、全学生及び教職員を対象にしたオンデマンド講習を実施し、その後、学部1年生を対象にした標的型攻撃メール対応訓練を実施した。令和3年度の訓練において、メール本文中に記載されたリンク先を開いた学生は、令和2年度比1.2%減の25.6%であった。学部1年生にはフォローアップを兼ねたe-ラーニング研修(ネットラーニング社「学生のための情報倫理」)を実施した。

##### ○インシデント発生時の対応訓練

情報セキュリティインシデント対応チーム(CSIRT)の会議を行い、インシデント発生時の対応手順について確認した。

##### ○情報セキュリティ監査の実施

令和3年度に情報メディア教育支援センターシステム、図書館業務システム及び学術情報システムに対して、本学内部監査規程に監査室主導による情報セキュリティ監査を実施した。その結果、適切に処理されていることが認められた。

##### ○情報セキュリティに関する啓発活動

学内へ情報セキュリティに関する注意喚起を行い、学内の啓発活動に努めた。



### 2 共通の観点に係る取組状況

#### 法令遵守及び研究の健全化の観点

##### ○研究活動における不正行為の防止に関する取組

研究活動における不正行為を未然に防ぐために「本学研究活動における不正行為の防止及び対応に関する規程」及び「研究費不正使用防止規程」に基づき、毎年度、新任職員研修、大学院新入生オリエンテーション、教授会、科学研究費助成事業応募説明会、研究活動及研究費使用の不正防止研修会等の場面で不正行為防止に関する説明を行うとともに、学部4年次生、大学院生及び全教職員を対象に研究倫理eラーニングを実施した。

役員をはじめとする全職員を対象とした「研究活動及研究費使用の不正防止研修会」は、令和2年度の研修受講率が97%、受講者理解度は100%、令和3年度の受講率は92%、受講者理解度は99.7%であった。

##### ○災害、事件・事故等の危機管理に関する体制及び規程等の整備・運用状況

###### 1)危機管理

危機管理室において、防災計画及び防災・安全マニュアルの見直し等を行い、危機管理体制の強化を図っている。

###### 2)安否確認システムの導入

災害時における学生及び教職員の安否確認のため、令和3年4月に安否確認システム「ANPIC」を導入し、迅速な安否確認が可能となった。

###### 3)新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための取組

学長をトップとする「新型コロナウイルス感染症に係る危機管理対策本部会議」を設置し、令和2年4月に「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための上越教育大学活動指針」を制定した上で、感染防止に向けた様々な対策を立案した。また、令和3年5月には、「上越教育大学における新型コロナウイルス感染症発生時の対応について」を整備し、新型コロナウイルス感染者発生時において感染拡大の防止に努めた。

###### 4)大雪により重大な災害が発生するおそれがあるときの初期対応

令和3年1月の大雪により通勤困難者が多数発生したことを受け、「上越教育大学における大雪に対する初期対応」を定めた。その訓練として、夜間の大雪により大学に参集できない状況を想定した「大雪時のオンライン危機管理室会議の試行」を令和3年12月に全室員参加の下で実施した。

## 教育研究等の質の向上の状況（附属学校）

### 1 特記事項

#### 教育のICT化に向けた環境整備

今日的な教育課題に対する先導的な研究を推進するために、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（平成30～令和4年度）」及び「GIGAスクール構想」に基づく整備を進め、附属小・中学校の児童・生徒1人1台端末、教師用端末1人1台、普通教室及び特別教室の大型提示装置並びに統合型校務支援システムを整備し、令和4年度を達成目標年度としていた「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を1年前倒しで達成した。

これらを用いた先導的な教育実践の成果について、公立学校の視察等を積極的に受け入れ、その成果を還元し、地域のモデル校として貢献した。



### 2 共通の観点に係る取組状況

#### 教育課題への対応

##### ○附属幼稚園

「子どもを支える保育～評価を通して～」を研究主題として、幼稚園教育要領に記されている「教育活動等の質の向上のための評価」に焦点化した研究に取り組んだ。研究成果は、令和3年10月に附属幼稚園研究会を開催し、先進的な実践を紹介した。



##### ○附属小学校

「自分を作り未来を拓く子どもが育つ学校～子どもの「問い」が立ちあがる教育活動の構想・展開～」を研究主題として、変化の激しい時代における、一つの未来像となる学校を目指し、子どもの「問い」が立ちあがる教育活動の構想・展開の在り方を求めた。研究成果については、令和3年11月に研究会をオンラインで開催し、先進的な実践を紹介するとともに、令和3年3月に「子どもの「問い」が立ちあがる」を出版した。



##### ○附属中学校

「AI時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成～自己調整、創造性、人間性に着目して～」を研究主題に設定し、授業実践を進めた。研究成果は、令和3年10月に教育研究協議会をオンラインで開催し先進的な実践を紹介するとともに、令和3年4月に「GIGAスクール時代の学校」を出版した。

#### 大学・学部との連携

大学と附属学校の連携等に関する事項について協議するため、副学長を委員長とし、専攻長、附属学校長、附属学校副校長及び事務局長等を構成員とする附属学校運営委員会を設置し、以下の取組を進めている。

- 新規採用大学教員に係る学校現場研修等
- 附属学校教員と大学教員との学内共同プロジェクトの実施
- 附属学校教員が、学部及び大学院の教員養成実地指導講師として教科に関する指導法等の授業を担当
- 大学教員と附属学校副校長等で構成する教育実習委員会が、各年次の教育実習を企画し、附属学校及び公立学校で実施



#### 地域との連携

新潟県教育委員会主催の幼稚園等新規採用教員研修、小学校初任者研修、中学校初任者研修及び養護教諭初任者研修において、附属学校を会場として提供するとともに、保育参観、授業参観、全体指導等で附属学校教員が講師を務めるなど、連携して実施している。

また、本学が新潟県教育委員会等と連携して取り組んでいるコア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成事業で、附属学校教員がCST養成事業実施委員会の委員となるとともに、授業実践の場を提供するなどプログラムの円滑な実施に寄与した。毎年度新潟県からCSTを目指す現職教員が大学院に派遣されており、本学でCSTに認定された教員は新潟県内各地の小・中学校に在籍し、校内や地域の理科教育研修等で地域の理科教育の中核として貢献している。

未来をつくる、志をはぐくむ



## 教育に関する財務データ

教育経費 662百万円 (対前年度比 32百万円の減)

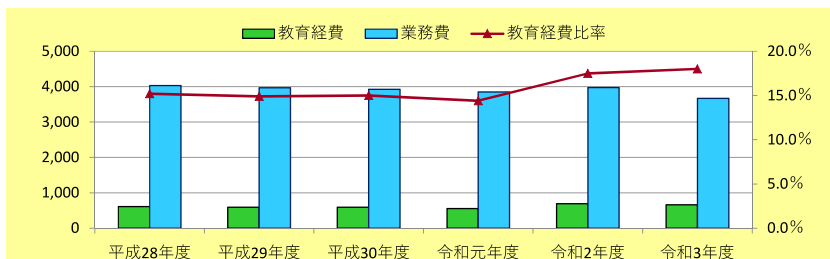
学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

前年度と比較して32百万円減少しているのは、消耗品費、少額備品費の減が主な要因です。

### 教育経費の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育経費	613	590	590	552	694	662
業務費	4,031	3,968	3,926	3,847	3,974	3,668
教育経費比率	15.2%	14.9%	15.0%	14.4%	17.5%	18.0%

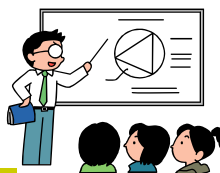
※教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費



### 学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

2,122,474円  
(前年度比 78,416円 3.6%減)



	令和2年度	令和3年度
学生1人当たり教育経費	2,200,890円	2,122,474円
教育経費 ※1	544,862,387円	551,578,209円
教育研究支援経費 ※2	136,263,090円	140,989,208円
教員人件費 ※3	1,984,152,912円	1,831,053,861円
学生数 (大学)	1,211人	1,189人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

(参考) 年間授業料 535,800円

## 研究に関する財務データ

研究経費 73百万円 (対前年度比 6百万円の増)

研究活動に要した経費です。(科学研究費助成事業は含まれていません。)

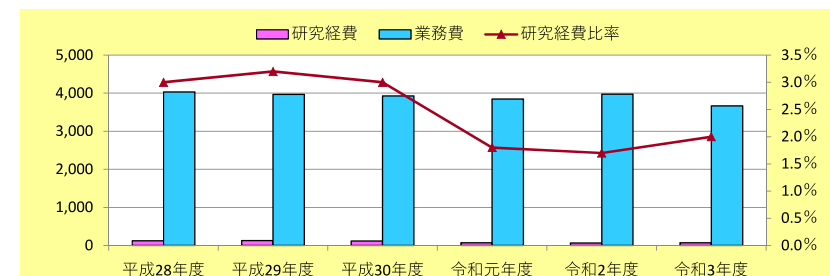
教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

前年度と比較して6百万円増加しているのは、少額備品費の増が主な要因です。

### 研究経費の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
研究経費	120	127	117	69	67	73
業務費	4,031	3,968	3,926	3,847	3,974	3,668
研究経費比率	3.0%	3.2%	3.0%	1.8%	1.7%	2.0%

※研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

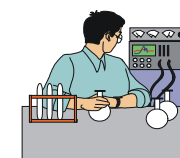


### 教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。

1,092,268円  
(前年度比 202,323円 22.7%増)



	令和2年度	令和3年度
教員1人当たり研究経費	889,945円	1,092,268円
研究経費 (大学) ※1	66,676,630円	73,062,671円
科学研究費助成事業 (大学教員)	55,313,212円	74,828,457円
教育研究支援経費 (大学) ※2	16,841,506円	19,225,801円
教員数 (大学)	156人	153人

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。



## 運営に関する財務データ

### 人件費の概要

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

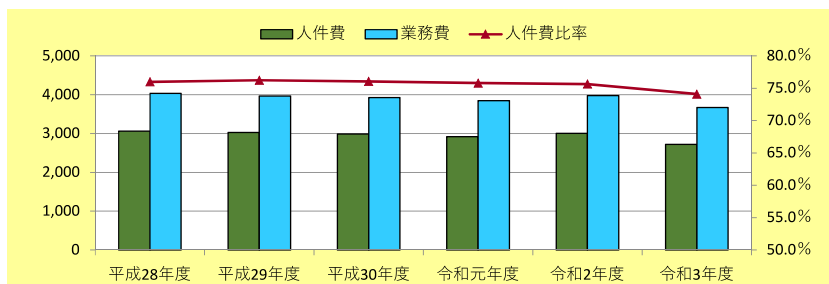
人件費のうち給与分を前年度と比較すると、雇用人数及び支給額の差、超過勤務の縮減などにより64百万円の減となりました。

また、人件費のうち退職手当分を前年度と比較すると、定年退職者数及び支給額の差により224百万円の減となりました。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	3,063	3,025	2,986	2,916	3,006	2,718
業務費	4,031	3,968	3,926	3,847	3,974	3,668
人件費比率	76.0%	76.2%	76.1%	75.8%	75.6%	74.1%

※人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費



### 一般管理費の概要

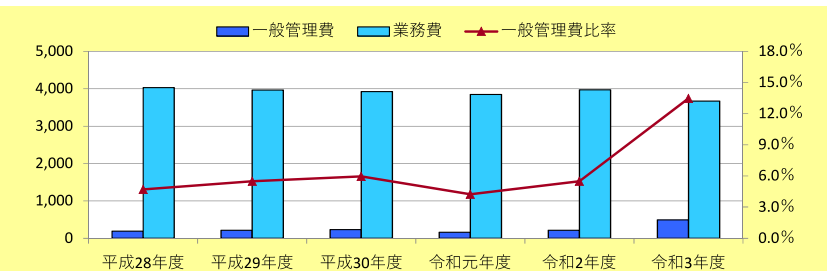
大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

一般管理費については、各種業務の効率化・見直しを図り、経費の抑制に努めていますが、前年度と比較して276百万円増加しているのは、施設整備費補助金による基幹・環境整備（消雪設備、給排水設備等）の実施に伴う修繕費の増が主な要因です。

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般管理費	190	218	234	163	218	494
業務費	4,031	3,968	3,926	3,847	3,974	3,668
一般管理費比率	4.7%	5.5%	6.0%	4.2%	5.5%	13.5%

※一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費



## 財務指標等

事項	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	増減
流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) 短期的な支払い能力を表す指標	109.5%	151.7%	42.2 ポイント
自己資本率 = (自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	74.9%	78.8%	3.9 ポイント
人件費比率 = (人件費 ÷ 業務費) 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	75.6%	74.1%	△1.5 ポイント
一般管理費比率 = (一般管理費 ÷ 業務費) 管理運営の効率性を判断する指標	5.5%	13.5%	8.0 ポイント
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 外部資金への依存度	2.2%	2.3%	0.1 ポイント
研究経費比率 = (研究経費 ÷ 業務費) 研究活動の活性化を表す指標	1.7%	2.0%	0.3 ポイント
教育経費比率 = (教育経費 ÷ 業務費) 教育活動の活性化を表す指標	17.5%	18.0%	0.5 ポイント
教育研究支援経費比率 = (教育研究支援経費 ÷ 業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標	3.9%	4.4%	0.5 ポイント

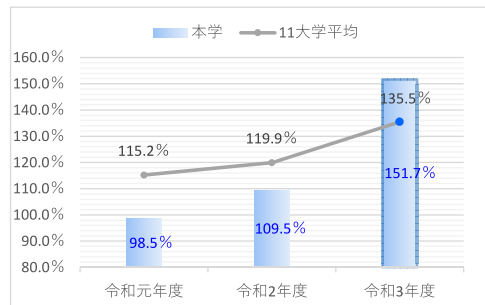
## 教員養成系11大学（Eグループ）の財務指標

教員養成系11大学：北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

※この資料は、文部科学省報道関係公表データを基に本学が作成したものです。

### 流動比率

(健全性／高い方が望ましい)



### 流動比率

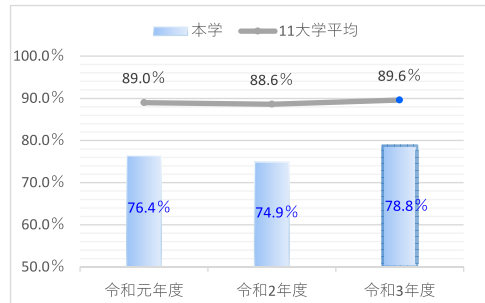
151.7%

(11大学平均)  
135.5%

最高値 216.8%  
最低値 96.3%

### 自己資本比率

(健全性／高い方が望ましい)



### 自己資本比率

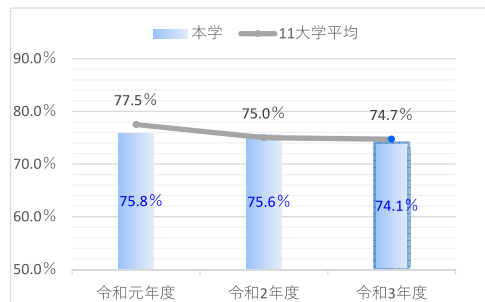
78.8%

(11大学平均)  
89.6%

最高値 94.5%  
最低値 75.0%

### 人件費比率

(効率性・発展性／低い方が望ましい)



### 人件費比率

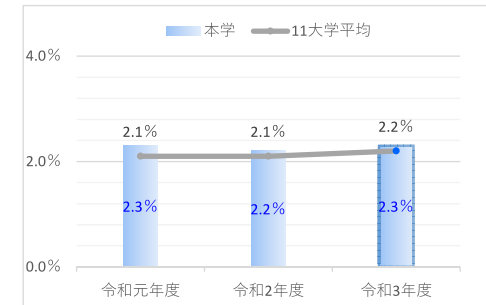
74.1%

(11大学平均)  
74.7%

最高値 81.1%  
最低値 67.9%

### 外部資金比率

(発展性／高い方が望ましい)



### 外部資金比率

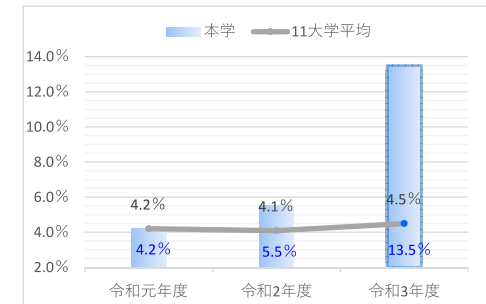
2.3%

(11大学平均)  
2.2%

最高値 4.1%  
最低値 0.9%

### 一般管理費比率

(効率性／低い方が望ましい)



### 一般管理費比率

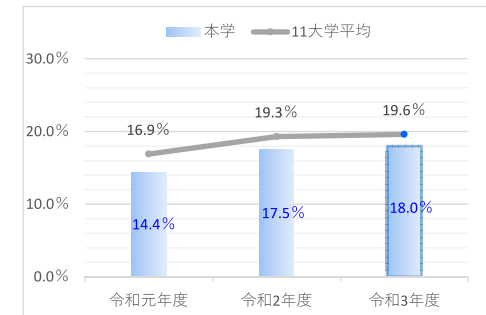
13.5%

(11大学平均)  
4.5%

最高値 13.5%  
最低値 2.2%

### 教育経費比率 (対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)



### 教育経費比率 (対業務費)

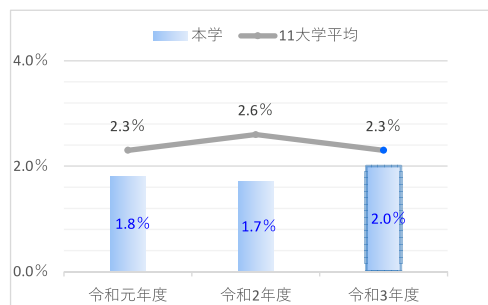
18.0%

(11大学平均)  
19.6%

最高値 28.3%  
最低値 11.3%

## 研究経費比率 (対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)



## 研究経費比率 (対業務費)

2.0%

(11大学平均)  
2.3%

最高値 5.4%  
最低値 1.0%

## 受託研究・共同研究等 (民間企業等の皆様へ)

受託研究等は、本学が学外から委託を受けて行う研究等で、これに要する経費は委託者が負担するものです。本学では、民間企業等からの受託研究等の外部資金獲得に努めています。

### ※令和3年度の受入状況 (主なもの)

#### 【受託研究】

委託者	研究題目等
国立研究開発法人	木質バイオマス熱エネルギーと地域通貨の活用による環境循環と社会共生に向けた政策提案

#### 【共同研究】

相手方	研究題目等
民間企業	5-ALA摂取と持久性トレーニングの併用が若年者の好気呼吸能に及ぼす影響 情報モラル教育の充実
財団法人	GISを活用した上越環境データベース構築
大学共同利用機関法人	ALMA共同科学研究事業

#### 【寄附研究部門】

相手方	寄附研究部門名
財団法人	上越教育大学上廣道德教育アカデミー

### 〈上越教育大学研究シーズ集〉

本学と地域や産業界、自治体及び教育界との連携を促進し、現代的教育課題の解決や教育分野等における新たな技術・事業の創出に寄与することを目的として、「上越教育大学研究シーズ集」を作成していますので、ご活用ください。

通番	学系	区分	連携研究テーマ	職名	氏名
1	学校教育	教育学	日仏教育比較研究 <a href="#">Les études comparatives sur l'éducation en France et au Japon</a>	教授	大前 敦巳
2	学校教育	臨床教科教育学	音声言語表現活動を導入した表現力と論理的思考力の育成	教授	片桐 史裕
3	学校教育	数学教育学	学習者の視点を生かした算数・数学の学習場面作り	教授	布川 和彦
4	学校教育	キャリア教育	「各教科の特性を生かしたキャリア教育」の検討と「キャリア教育を中核としたカリキュラム・マネジメント」の提案	教授	山田 智之
5	臨床・健康教育	実証栄養学、栄養教育、食育	保健、医療、福祉(保育・介護)、教育分野における実践的な栄養教育(食育)	教授	野口 孝則
6	臨床・健康教育	言語障害教育	バリアフリーな街づくりのためのプログラム開発と実践	教授	藤井 和子

※ 受託研究等のお申込み及びシーズ集等、詳しくは本学HPをご覧ください。

上越教育大学HP (寄附講座(研究部門)・共同研究・受託研究・知的財産・研究シーズ集)

<https://www.juen.ac.jp/050about/055kenkyu/>

## 上越教育大学基金について（ご寄附のお願い）

上越教育大学基金は、寄附者の皆様のご意志を踏まえ、次のような構成で様々な活動を支援します。令和3年度は651万円を基金として受け入れ、以下の事業に905万円を充てさせていただきました。卒業生・修了生をはじめ、地域の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

### 一般基金の事業について

上越教育大学における教育研究、国際交流、地域貢献等の活動や、キャンパス環境の整備・充実等、以下の様々な取組みに対する支援を行います。

事業名	取組内容
教育研究支援事業	学生による課外活動への支援、教育・研究プロジェクトへの支援 など
国際交流支援事業	学生の海外協定校への派遣、外国人留学生への支援、若手研究者の海外派遣補助 など
地域貢献事業	学生・教職員による地域貢献活動支援、同窓会等と連携した活動への支援 など
附属学校整備事業	園児、児童、生徒への教育活動への支援、教育環境の整備 など
キャンパス環境等整備支援事業	修学、研究環境の充実支援 など
その他本法人の諸活動支援事業	

### 修学支援事業基金の事業について

経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援を行います。（2018年1月から税額控除の対象となる基金として寄附の募集を開始）

事業名	取組内容
修学支援事業	経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援

### 特定基金の事業について

本学では、上越教育大学基金が行う事業以外に、下記の特定基金事業を行っております。皆様にご支援の継続をお願いすると共に更なる寄附者拡大にご協力をお願いします。

事業名	取組内容
教育実践研究刊行事業	学校教育に関する理論的・実践的知識を集積し、その研究成果を刊行物として編集し、教育現場で活用できるようにすることで学校教育全般の質の向上に資することを目的とした事業

### 〈その他の寄附制度〉

#### 上越教育大学リサイクル募金

上越教育大学リサイクル募金は、皆様から読み終え不要になった本・DVD等をご提供いただき、その査定額を「上越教育大学基金」に寄附していただく取組です。

#### 遺産の寄附

《遺贈（ご本人による寄附）》、《相続財産からのご寄附（相続人による寄附）》、そして《香典・お花料からのご寄附（ご遺族などによる寄附）》と3種類の遺産寄附の仕組みを、ご用意させていただいております。

※ 本学への寄附（基金）は、税制上の優遇措置を受けることができます。

寄附のお申込み及び寄附の状況等、詳しくは本学HPをご覧ください。

上越教育大学HP（上越教育大学基金） <https://www.juen.ac.jp/300kikin/>

